

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年4月12日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	株式会社ファーストリテイリング
【英訳名】	FAST RETAILING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 柳井 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市佐山717番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタウン・タワー（六本木本部）
【電話番号】	03(6865)0050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ上席執行役員 CFO 岡崎 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自 2017年9月1日 至 2018年2月28日	自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,186,765 (569,738)	1,267,697 (623,230)	2,130,060
営業利益 (百万円)	170,492	172,941	236,212
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	165,196	174,214	242,678
四半期(当期)利益又は損失() (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	104,150 (25,610)	114,029 (40,552)	154,811
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	78,846	120,920	165,378
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	796,650	961,680	862,936
資産合計 (百万円)	1,621,507	2,015,201	1,953,466
基本的1株当たり 四半期(当期)利益又は損失() (第2四半期連結会計期間) (円)	1,021.16 (251.09)	1,117.54 (397.40)	1,517.71
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	1,019.36	1,115.67	1,515.23
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.1	47.7	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	220,245	230,899	176,403
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,196	59,688	57,180
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,998	63,240	198,217
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	848,658	1,111,067	999,697

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2018年9月1日～2019年2月28日）の連結業績は、売上収益が1兆2,676億円（前年同期比6.8%増）、営業利益が1,729億円（同1.4%増）と、増収増益となりました。税引前四半期利益は1,742億円（同5.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,140億円（同9.5%増）となりました。第2四半期連結累計期間では、売上収益、営業利益、税引前四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、過去最高を更新しました。

当社グループは、「情報製造小売業」として世界No.1のアパレル小売企業となることを中期ビジョンに掲げ、なかでも海外ユニクロ事業、ジーユー事業の拡大に注力しています。各国において、ユニクロの出店を継続すると同時に、世界主要都市にグローバル旗艦店、大型店を出店し、ユニクロブランドの更なるグローバル化を図っています。海外ユニクロ事業では、グレーターチャイナ、東南アジアが事業の柱として成長ステージに突入しています。また、米国ユニクロ事業では、当期の黒字化達成に向けて着実に前進しています。ジーユー事業は、国内市場の出店に加え、グレーターチャイナ及び韓国を中心とした海外市場での事業の拡大も図っていきます。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は4,913億円（前年同期比0.5%減）、営業利益は677億円（同23.7%減）と、減収減益となりました。既存店売上高（Eコマースを含む）は同0.9%減でした。10月や11月には暖冬の影響により防寒衣料の需要が弱く苦戦したものの、12月や1月には気温が低下したことにより、ヒートテック、ダウン、フリースなどの冬物商品が好調で、2月にはスウェット、レギンスパンツ、ブロックテックなどの春物商品が順調に立ち上がりました。Eコマース売上高は同30.3%の増収と好調に推移し、売上構成比は前年同期の7.5%から9.9%へと上昇しました。収益面では、社内の為替レートの円安による原価率の上昇に加え、冬物商品の値引販売を強めた結果、売上総利益率は同3.3ポイント低下しました。売上高販管費率は、同1.0ポイント上昇しました。これは主に、ICタグ（RFID）の活用による生産性の向上で人件費比率は低下した一方で、Eコマース販売の拡大により物流費比率が上昇したこと、有明プロジェクトに伴うIT投資が増加により減価償却費比率が上昇したことによります。なお、2018年10月には、有明の物流センターがEコマース向け自動化倉庫として本格稼働しました。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は5,800億円（前年同期比14.3%増）、営業利益は884億円（同9.6%増）と、増収増益になりました。地域別では、グレーターチャイナは、暖冬の影響を受けたものの、2桁の増収増益を達成しました。なかでも、中国大陸は約20%の増収増益と高い成長が続いています。韓国は、引き続き増収増益となりました。東南アジア・オセアニア地区は、全ての国の既存店売上高が増収と好調で、大幅な増収増益となりました。また、米国は、上期の営業利益が黒字に転換しました。欧州の営業利益は、前年並みとなりました。なお、2018年9月にはオランダ初の店舗をアムステルダムに出店、同年10月には東南アジア最大規模のグローバル旗艦店をフィリピンのマニラに出店しました。

[ジーユー事業]

ジーユー事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,171億円（前年同期比10.7%増）、営業利益は141億円（同54.3%増）と、大幅な増収増益になりました。マストトレンドにフォーカスした商品構成にしたことや、TVCMやウェブ広告と連動させたマーケティングを行ったことにより、既存店売上高が増収と回復軌道に乗せることができました。好調な販売、値引きのコントロール、素材の集約による原価率の改善により、売上総利益率が同3.0ポイント改善しました。売上高販管費率も同0.5ポイント改善した結果、営業利益は大幅な増益を達成しました。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は777億円（前年同期比0.9%減）、営業利益は31億円（前年同期は56億円の赤字）と、減収増益になりました。セオリー事業は、米国セオリーの売上が好調で、大幅な増益となりました。一方で、コントワー・デ・コトニエ事業は販売不振が続き、赤字が継続しています。

〔サステナビリティ（持続可能性）〕

「服のチカラを、社会のチカラに。」というステートメントのもと、服のビジネスを通じて、地球環境や社会のサステナビリティ（持続可能性）に向けて取り組んでいます。当社グループの取り組みは、「商品と販売を通じた新たな価値創造」「サプライチェーンの人権・労働環境の尊重」「環境への配慮」「コミュニティとの共存・共栄」「従業員の幸せ」「正しい経営」の6つの重点領域（マテリアリティ）で構成されており、それぞれの領域において、人権・環境保護や社会貢献などを推進しています。

グローバルで事業を展開する企業として、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際基準に則り、「ファーストリテイリンググループ 人権方針」を定め、人権尊重の取り組みを推進しています。サプライチェーンにおいては、取引先の縫製工場と主要素材工場を対象に、「生産パートナー向けのコードオブコンダクト」に基づき、人権侵害、労働環境、環境保全などの項目を監査し、その評価結果を開示しています。2015年には労働者の権利を保護し、労働環境を国際標準に適合するよう改善することを目的としている米国NPOの公正労働協会（FLA:Fair Labor Association）に加盟し、FLAによる労働環境モニタリングの評価と指導を受け、プログラムの改善を行ってきました。2019年2月、ファーストリテイリングの労働環境モニタリングプログラムは、当社のサプライチェーンにおいて、FLAの基準を満たすための仕組みや手続きが展開されているとして、FLAに認定されました。さらに、同年2月に、FLAとアメリカン・アパレル・フットウェア協会（AAFA:The American Apparel & Footwear Association）が2018年10月に策定した「責任ある雇用（Responsible Recruitment）」に関する業界コミットメントへの支持を表明しました。これは、労働者による雇用手数料の負担など、グローバルなサプライチェーンにおける出稼ぎ労働者に対する強制労働のリスクを低減するための、業界をあげたコミットメントです。取引先工場と協力して、このコミットメントに沿った取り組みを進めます。

環境配慮においては、気候変動への対応として、自社の店舗やオフィス、サプライチェーンなどにおける温室効果ガス排出量削減への努力を続けています。例えば、ユニクロの店舗および国内ジーユーの店舗にLED照明を導入することで、単位面積あたりの温室効果ガス排出量を削減しています。2019年2月には、パリ協定の目標に基づいた温室効果ガス排出量の削減目標であるSBT（Science-Based Targets）を2年以内に策定することにコミットしました。

財政状態

資産は、前連結会計年度末に比べ617億円増加し、2兆152億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加1,113億円、その他の短期金融資産の増加231億円、無形資産の増加119億円及び棚卸資産の減少856億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ449億円減少し、1兆57億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の減少526億円、その他の短期金融負債の減少115億円及び未払法人所得税の増加179億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ1,066億円増加し、1兆94億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加895億円等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、1,113億円増加し、1兆1,110億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、前第2四半期連結累計期間に比べ106億円増加し、2,308億円(前年同期比4.8%増)となりました。これは主として、棚卸資産の減少額872億円(前年同期比667億円増)、仕入債務の減少額525億円(前年同期比179億円増)、その他の資産の減少額90億円(前年同期比748億円増)、その他の負債の増加額197億円(前年同期比1,503億円減)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ344億円増加し、596億円(前年同期比136.9%増)となりました。これは主として、定期預金の純増額243億円(前年同期比227億円増)、有形固定資産の取得による支出210億円(前年同期比71億円増)及び無形資産の取得による支出119億円(前年同期比56億円増)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ412億円増加し、632億円(前年同期比187.5%増)となりました。これは主として、社債の償還による支出300億円(前年同期比300億円増)等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

国内子会社
該当事項はありません。

在外子会社

会社名	設備内容	事業所名	所在地	完成年月
FAST RETAILING PHILIPPINES, INC.	海外ユニクロ店舗	UNIQLO Manila Global Flagship Store	フィリピン マニラ	2018年10月
UNIQLO CANADA INC.	海外ユニクロ店舗	UNIQLO Vaughan Mills	カナダ ヴォーン	2018年9月
UNIQLO EUROPE LIMITED	海外ユニクロ店舗	UNIQLO Köln	ドイツ ケルン	2018年10月
UNIQLO EUROPE LIMITED	海外ユニクロ店舗	UNIQLO Kalverstraat	オランダ アムステルダム	2018年9月
UNIQLO HAWAII INC.	海外ユニクロ店舗	UNIQLO Ala Moana	アメリカ ハワイ	2019年1月

また、当第2四半期連結会計期間末における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。
国内子会社

会社名	設備内容	事業所名	所在地	投資予定金額		着工年月	完成予定年月	予定売場面積(m ²)	備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社ジーユー	ジーユー店舗	ジーユー 渋谷店	東京都渋谷区	505	13	2018年12月	2019年3月	1,812	賃借

- (注) 1 今後の所要資金につきましては、自己資金でまかなう予定であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

在外子会社
該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,073,656	106,073,656	東京証券取引所 (市場第一部) 香港証券取引所 メインボード市場(注)	単元株式数 100株
計	106,073,656	106,073,656	-	-

(注) 香港預託証券(HDR)を香港証券取引所メインボード市場に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月1日～ 2019年2月28日	-	106,073,656	-	10,273	-	4,578

(注) 当第2四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5)【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
柳井 正	東京都渋谷区	22,037	21.59
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	21,169	20.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,612	11.38
ティティワイマネージメントピーヴィ	オランダ国アムステルダム市 1101BAフーグールドリーフ15	5,310	5.20
柳井 一海	アメリカ合衆国、ニューヨーク州	4,781	4.69
柳井 康治	東京都渋谷区	4,780	4.68
有限会社Fight&Step	東京都目黒区三田1丁目4-3	4,750	4.65
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,820	3.74
有限会社MASTERMIND	東京都目黒区三田1丁目4-3	3,610	3.54
柳井 照代	東京都渋谷区	2,327	2.28
計	-	84,201	82.51

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
- 2 日本スタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は全て信託業務によるものであります。
- 3 2018年10月29日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2018年10月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	903	0.85
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	2,834	2.67
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	700	0.66

- 4 2018年12月20日付で三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から提出された大量保有報告書（変更報告書）により、2018年12月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	1,240	1.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	5,938	5.60

- 5 2019年2月27日付で野村證券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から提出された大量保有報告書（変更報告書）により、2019年2月20日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	190	0.18
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	11,500	10.84

- 6 2019年3月6日付で大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社から提出された大量保有報告書により、2019年2月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	5,222	4.92
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	118	0.11

- 7 上記のほか当社所有の自己株式4,022,730株（所有割合3.79%）があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,022,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,989,900	1,019,899	(注)1
単元未満株式	普通株式 61,056		(注)1, 2
発行済株式総数	106,073,656		
総株主の議決権		1,019,899	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,700株及び84株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファーストリ テイリング	山口県山口市佐山 717番地1	4,022,700		4,022,700	3.79
計		4,022,700		4,022,700	3.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年2月28日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年2月28日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		999,697	1,111,067
売掛金及びその他の短期債権		52,677	56,671
その他の短期金融資産	16	35,359	58,541
棚卸資産	6	464,788	379,104
デリバティブ金融資産	16	35,519	38,465
未収法人所得税		1,702	2,172
その他の流動資産		28,353	20,317
流動資産合計		1,618,097	1,666,339
非流動資産			
有形固定資産	7, 8	155,077	157,404
のれん	8	8,092	8,092
無形資産	8	46,002	57,938
長期金融資産	16	79,476	77,577
持分法で会計処理されている投資		14,649	14,625
繰延税金資産		26,378	24,565
その他の非流動資産		5,691	8,657
非流動資産合計		335,368	348,861
資産合計		1,953,466	2,015,201
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務		214,542	161,878
その他の短期金融負債	9, 16	171,854	160,306
デリバティブ金融負債	16	6,917	2,838
未払法人所得税		21,503	39,436
引当金		11,868	13,143
その他の流動負債		72,722	77,975
流動負債合計		499,410	455,578
非流動負債			
長期金融負債	9, 16	502,671	499,272
引当金(非流動)		18,912	18,729
繰延税金負債		13,003	14,915
その他の非流動負債		16,690	17,278
非流動負債合計		551,277	550,194
負債合計		1,050,688	1,005,773

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年2月28日)
資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	18,275	20,466
利益剰余金	815,146	904,690
自己株式	15,429	15,312
その他の資本の構成要素	34,669	41,561
親会社の所有者に帰属する持分	862,936	961,680
非支配持分	39,841	47,748
資本合計	902,777	1,009,428
負債及び資本合計	1,953,466	2,015,201

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 2月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 2月28日)
売上収益	11	1,186,765	1,267,697
売上原価		601,126	660,923
売上総利益		585,638	606,773
販売費及び一般管理費	12	403,638	433,463
その他収益	13	910	2,106
その他費用	8 , 13	12,688	2,738
持分法による投資利益		270	264
営業利益		170,492	172,941
金融収益	14	3,009	5,413
金融費用	14	8,305	4,140
税引前四半期利益		165,196	174,214
法人所得税費用		51,549	49,283
四半期利益		113,646	124,930
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		104,150	114,029
非支配持分		9,495	10,901
合計		113,646	124,930
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	15	1,021.16	1,117.54
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	15	1,019.36	1,115.67

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
売上収益		569,738	623,230
売上原価		301,165	341,265
売上総利益		268,573	281,964
販売費及び一般管理費		199,412	211,948
その他収益		645	1,688
その他費用		13,312	3,503
持分法による投資利益		97	74
営業利益		56,591	68,276
金融収益		1,267	2,883
金融費用		10,495	8,031
税引前四半期利益		47,363	63,127
法人所得税費用		18,363	18,482
四半期利益		29,000	44,644
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		25,610	40,552
非支配持分		3,389	4,092
合計		29,000	44,644
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	15	251.09	397.40
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15	250.65	396.72

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
四半期利益		113,646	124,930
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		-	223
純損益に振り替えられることのない項目合計		-	223
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産		804	-
在外営業活動体の換算差額		2,140	3,493
キャッシュ・フロー・ヘッジ		24,604	3,731
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		-	17
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		25,940	7,243
その他の包括利益合計		25,940	7,019
四半期包括利益合計		87,705	131,950
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		78,846	120,920
非支配持分		8,859	11,029
四半期包括利益合計		87,705	131,950

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 注記 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
四半期利益	29,000	44,644
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	-	107
純損益に振り替えられることのない項目合計	-	107
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	854	-
在外営業活動体の換算差額	9,284	3,342
キャッシュ・フロー・ヘッジ	28,380	13,076
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	-	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	36,809	16,419
その他の包括利益合計	36,809	16,526
四半期包括利益合計	7,809	28,118
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	9,718	24,848
非支配持分	1,909	3,269
四半期包括利益合計	7,809	28,118

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2017年9月1日残高		10,273	14,373	698,584	15,563	2	21,806
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	104,150	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	804	2,502
四半期包括利益合計		-	-	104,150	-	804	2,502
所有者との取引額							
自己株式の処分		-	782	-	91	-	-
剰余金の配当	10	-	-	17,847	-	-	-
株式報酬取引による増加		-	1,132	-	-	-	-
連結子会社の増資による持 分の増減		-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持 分変動		-	1,874	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	3,789	17,847	91	-	-
連結累計期間中の変動額合計		-	3,789	86,303	91	804	2,502
2018年2月28日残高		10,273	18,163	784,887	15,472	806	19,303

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配持分	資本合計
		キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ	持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分	合計			
2017年9月1日残高		2,293	-	24,102	731,770	30,272	762,043
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	104,150	9,495	113,646
その他の包括利益		23,605	-	25,304	25,304	636	25,940
四半期包括利益合計		23,605	-	25,304	78,846	8,859	87,705
所有者との取引額							
自己株式の処分		-	-	-	874	-	874
剰余金の配当	10	-	-	-	17,847	2,916	20,763
株式報酬取引による増加		-	-	-	1,132	-	1,132
連結子会社の増資による持 分の増減		-	-	-	-	173	173
支配継続子会社に対する持 分変動		-	-	-	1,874	1,754	3,629
所有者との取引額合計		-	-	-	13,966	987	14,954
連結累計期間中の変動額合計		23,605	-	25,304	64,880	7,871	72,751
2018年2月28日残高		21,312	-	1,201	796,650	38,144	834,794

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2018年9月1日残高		10,273	18,275	815,146	15,429	37	15,429
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	114,029	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	223	3,489
四半期包括利益合計		-	-	114,029	-	223	3,489
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	-	2	-	-
自己株式の処分		-	1,109	-	118	-	-
剰余金の配当	10	-	-	24,484	-	-	-
株式報酬取引による増加		-	1,081	-	-	-	-
子会社の設立に伴う払込		-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	2,191	24,484	116	-	-
連結累計期間中の変動額合計		-	2,191	89,544	116	223	3,489
2019年2月28日残高		10,273	20,466	904,690	15,312	186	18,919

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2018年9月1日残高		19,202	-	34,669	862,936	39,841	902,777
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	114,029	10,901	124,930
その他の包括利益		3,608	17	6,891	6,891	127	7,019
四半期包括利益合計		3,608	17	6,891	120,920	11,029	131,950
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	-	2	-	2
自己株式の処分		-	-	-	1,228	-	1,228
剰余金の配当	10	-	-	-	24,484	3,531	28,016
株式報酬取引による増加		-	-	-	1,081	-	1,081
子会社の設立に伴う払込		-	-	-	-	239	239
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	-	169	169
所有者との取引額合計		-	-	-	22,177	3,122	25,299
連結累計期間中の変動額合計		3,608	17	6,891	98,743	7,906	106,650
2019年2月28日残高		22,810	17	41,561	961,680	47,748	1,009,428

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		165,196	174,214
減価償却費及びその他の償却費		21,742	24,090
減損損失	8	9,940	1,512
受取利息及び受取配当金		3,009	5,413
支払利息		1,361	2,374
為替差損益(は益)		6,943	1,765
持分法による投資損益(は益)		270	264
固定資産除却損		289	129
売上債権の増減額(は増加)		6,391	3,538
棚卸資産の増減額(は増加)		20,572	87,283
仕入債務の増減額(は減少)		70,439	52,515
その他の資産の増減額(は増加)		65,866	9,016
その他の負債の増減額(は減少)		170,085	19,757
その他		3,947	610
小計		254,102	259,022
利息及び配当金の受取額		3,008	5,194
利息の支払額		1,354	2,070
法人税等の支払額		35,509	31,246
営業活動によるキャッシュ・フロー		220,245	230,899
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		29,231	72,631
定期預金の払出による収入		27,636	48,314
有形固定資産の取得による支出		13,969	21,097
無形資産の取得による支出		6,276	11,926
敷金及び保証金の増加による支出		2,146	2,951
敷金及び保証金の回収による収入		1,236	1,456
その他		2,446	853
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,196	59,688
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		1,361	8,305
短期借入金の返済による支出		774	7,483
長期借入金の返済による支出		1,675	2,237
社債の償還による支出	9	-	30,000
配当金の支払額	10	17,845	24,484
非支配株主からの払込みによる収入		3,803	420
非支配株主への配当の支払額		3,155	3,531
リース債務の返済による支出		3,665	4,345
その他		46	117
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,998	63,240
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,194	3,399
現金及び現金同等物の増減額		164,856	111,370
現金及び現金同等物期首残高		683,802	999,697
現金及び現金同等物期末残高		848,658	1,111,067

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ファーストリテイリング（以下「当社」という。）は日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ（<https://www.fastretailing.com/jp/>）で開示しております。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の主な活動はユニクロ事業（「ユニクロ」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業）、ジーユー事業（「ジーユー」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業）及びセオリー事業（国内・海外における衣料品の企画、販売事業）などでありませ

2. 作成基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定を適用しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2018年8月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は2019年4月12日に代表取締役会長兼社長 柳井 正及び取締役 グループ上席執行役員 CFO 岡崎 健によって承認されております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結累計期間より、以下の基準を採用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IFRS第9号	金融商品	金融資産の分類及び測定、ヘッジ会計、減損に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する包括的なフレームワーク

(1) IFRS第9号「金融商品」の適用

金融商品の分類と測定

当社グループは、従来「売却可能金融資産」として分類していた資本性金融商品は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類しております。要約四半期連結持分変動計算書において、当連結会計年度の期首より「売却可能金融資産」を「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に組み替えて表示しております。当社グループでは、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を遡及適用しておりません。

金融資産の減損損失

償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。

ヘッジ会計

当社グループは、IFRS第9号のヘッジ会計の規定を適用し、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従ってヘッジ会計の適格要件を満たすヘッジ関係で、IFRS第9号に従ってもなおヘッジ会計の適格要件を満たすものは、継続しているヘッジ関係として取扱っております。

なお、IFRS第9号の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

(2) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、グローバルに衣料品販売事業を展開しており、このような衣料品販売については、通常、衣料の引渡時点において顧客が当該衣料品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該衣料品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、IFRS第15号の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

4. 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業：日本で展開するユニクロ事業（衣料品）

海外ユニクロ事業：海外で展開するユニクロ事業（衣料品）

ジーユー事業：日本・海外で展開するジーユー事業（衣料品）

グローバルブランド事業：セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、J Brand事業（衣料品）

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2017年9月1日 至 2018年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	493,674	507,456	105,860	78,449	1,185,441	1,323	-	1,186,765
営業利益	88,729	80,763	9,155	5,653	172,995	117	2,619	170,492
セグメント利益 (税引前四半期利益)	88,212	79,040	9,064	5,719	170,598	117	5,520	165,196
その他の項目 減損損失 (注3)	42	185	19	8,908	9,155	-	785	9,940

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「8. 減損損失」にて記載しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年9月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	491,343	580,006	117,195	77,745	1,266,290	1,406	-	1,267,697
営業利益	67,741	88,486	14,122	3,125	173,475	110	644	172,941
セグメント利益 (税引前四半期利益)	67,883	87,385	14,037	3,071	172,377	110	1,725	174,214
その他の項目 減損損失 (注3)	243	1,108	110	49	1,512	-	-	1,512

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「8. 減損損失」にて記載しております。

前第2四半期連結会計期間（自 2017年12月1日 至 2018年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	236,606	249,173	45,045	38,397	569,223	515	-	569,738
営業利益	34,616	34,092	143	8,683	60,168	83	3,661	56,591
セグメント利益 (税引前四半期利益)	34,113	32,223	68	8,760	57,644	84	10,365	47,363
その他の項目 減損損失(注3)	42	185	19	8,908	9,155	-	785	9,940

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「8. 減損損失」にて記載しております。

当第2四半期連結会計期間（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	245,202	288,623	51,701	36,969	622,497	732	-	623,230
営業利益	29,783	35,921	5,553	396	71,654	65	3,444	68,276
セグメント利益 (税引前四半期利益)	29,568	34,769	5,500	385	70,223	65	7,161	63,127
その他の項目 減損損失(注3)	114	1,108	61	49	1,334	-	-	1,334

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「8. 減損損失」にて記載しております。

6. 棚卸資産

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
評価減の金額	3,919	4,624

7. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年2月28日)
建物及び構築物	94,673	96,625
器具備品及び運搬具	14,143	16,170
土地	1,927	1,927
建設仮勘定	9,550	8,120
リース資産	34,782	34,559
合計	155,077	157,404

8. 減損損失

減損損失の内訳は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自2017年9月1日至2018年2月28日)

当社グループは、第2四半期連結累計期間において、コントワー・デ・コトニエ事業に係るのれん及びセオリー事業傘下のヘルムートラングブランドに係る商標権等について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を9,940百万円認識しました。これらの減損損失は要約四半期連結連結損益計算書の「その他費用」に含まれております。

() コントワー・デ・コトニエ事業に係る減損損失

減損損失9,940百万円のうち、7,792百万円はコントワー・デ・コトニエ事業の所有するのれんに係るものとなっております。

() セオリー事業傘下のヘルムートラングブランドに係る減損損失

減損損失9,940百万円のうち、1,039百万円はヘルムートラングブランドの所有する商標権に係るものとなっております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2019年2月28日)

重要な減損損失の計上はありません。

9. 社債

当第2四半期連結累計期間において、第1回無担保普通社債30,000百万円（利率0.110%、償還期限2018年12月18日）を償還しております。

10. 配当金

支払われた配当金の総額は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年9月1日 至 2018年2月28日）

決議年月日	配当の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
2017年11月2日 取締役会決議	17,847	175

2017年8月31日を基準日とする配当は、2017年11月10日の効力発生日をもって支払われております。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年9月1日 至 2019年2月28日）

決議年月日	配当の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
2018年11月2日 取締役会決議	24,484	240

2018年8月31日を基準日とする配当は、2018年11月9日の効力発生日をもって支払われております。

普通株式に関する配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間の末日後となるものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年9月1日 至 2018年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年9月1日 至 2019年2月28日）
配当の総額（百万円）	20,401	24,492
1株当たりの配当額（円）	200	240

普通株式に関する配当については、各第2四半期連結会計期間末日後の取締役会で承認しており、各第2四半期連結会計期間末時点で、負債として認識されておられません。

11. 収益

当社グループでは、店舗やEコマースのチャネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。主たる地域市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年9月1日 至 2019年2月28日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	491,343	38.8
グレートチャイナ	282,484	22.3
その他アジア・オセアニア	174,275	13.7
北米・欧州	123,246	9.7
ユニクロ事業（注1）	1,071,349	84.5
ジーユー事業（注2）	117,195	9.2
グローバルブランド事業（注3）	77,745	6.1
その他（注4）	1,406	0.1
合計	1,267,697	100.0

（注1）売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレートチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

その他アジア・オセアニア : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ

（注2）主な国又は地域は、日本であります。

（注3）主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4）「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

12. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	38,766	39,722
地代家賃	98,762	104,371
減価償却費及びその他の償却費	21,742	24,090
委託費	20,365	22,159
人件費	138,596	146,745
その他	85,405	96,373
合計	403,638	433,463

13. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
その他収益		
その他	910	2,106
合計	910	2,106

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
その他費用		
為替差損(注)	1,708	51
固定資産除却損	289	129
減損損失	9,940	1,512
その他	749	1,046
合計	12,688	2,738

(注) 営業取引から発生した為替差損はその他費用に計上しております。

14. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
金融収益		
受取利息	3,008	5,365
その他	0	48
合計	3,009	5,413

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
金融費用		
為替差損(注)	6,943	1,765
支払利息	1,361	2,374
合計	8,305	4,140

(注) 営業取引以外から発生した為替差損は金融費用に計上しております。

15. 1株当たり情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	7,809.69	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	9,423.53
基本的1株当たり四半期利益(円)	1,021.16	基本的1株当たり四半期利益(円)	1,117.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	1,019.36	希薄化後1株当たり四半期利益(円)	1,115.67

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	104,150	114,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期利益(百万円)	104,150	114,029
期中平均株式数(株)	101,992,395	102,035,840
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	180,861	171,262
(うち新株予約権)	(180,861)	(171,262)

前第2四半期連結会計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	
基本的1株当たり四半期利益(円)	251.09	基本的1株当たり四半期利益(円)	397.40
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	250.65	希薄化後1株当たり四半期利益(円)	396.72

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	25,610	40,552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期利益(百万円)	25,610	40,552
期中平均株式数(株)	101,997,945	102,044,080
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	181,176	176,333
(うち新株予約権)	(181,176)	(176,333)

16. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2019年2月28日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
< 金融資産 >				
敷金・保証金	61,752	62,253	63,813	65,359
合計	61,752	62,253	63,813	65,359
< 金融負債 >				
長期借入金(注)	8,884	8,924	6,932	6,932
社債(注)	499,020	501,708	469,103	473,271
リース債務(注)	35,643	35,528	36,981	36,864
合計	543,548	546,161	513,017	517,067

(注) 長期借入金、社債及びリース債務は、1年内返済予定の残高を含んでおります。

公正価値が帳簿価額と近似している金融資産及び金融負債については、注記を省略しております。

敷金・保証金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを現在の市場利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債の公正価値については、公表されている市場価格を参照して算定しております。

長期借入金及びリース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

敷金・保証金、社債、長期借入金及びリース債務の公正価値については、レベル2に分類しております。

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度（2018年8月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	2,513	-	-	2,513
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債（純額）	-	136	-	136
ヘッジ手段として指定された金融資産・負債（純額）	-	28,464	-	28,464
純額	2,513	28,601	-	31,114

当第2四半期連結会計期間末（2019年2月28日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,195	-	173	2,369
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債（純額）	-	2	-	2
ヘッジ手段として指定された金融資産・負債（純額）	-	35,630	-	35,630
純額	2,195	35,627	173	37,996

レベル2のデリバティブ金融商品の評価にあたり、金利、イールド・カーブ、為替レート及び類似の金融商品に含まれるボラティリティ等の測定日における観察可能なデータを指標とする評価モデルを使用しております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定しております。

レベル3の購入、売却、発行及び決済による重要な増減はなく、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

17. 支出に関するコミットメント

報告日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2018年8月31日）	当第2四半期連結会計期間末 （2019年2月28日）
有形固定資産の購入コミットメント	10,046	8,795
無形資産の購入コミットメント	1,461	5,868
合計	11,508	14,664

18. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、2019年4月11日の取締役会において剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 10. 配当金」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月12日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大久保 孝一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 博史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増田 洋平	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年2月28日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。